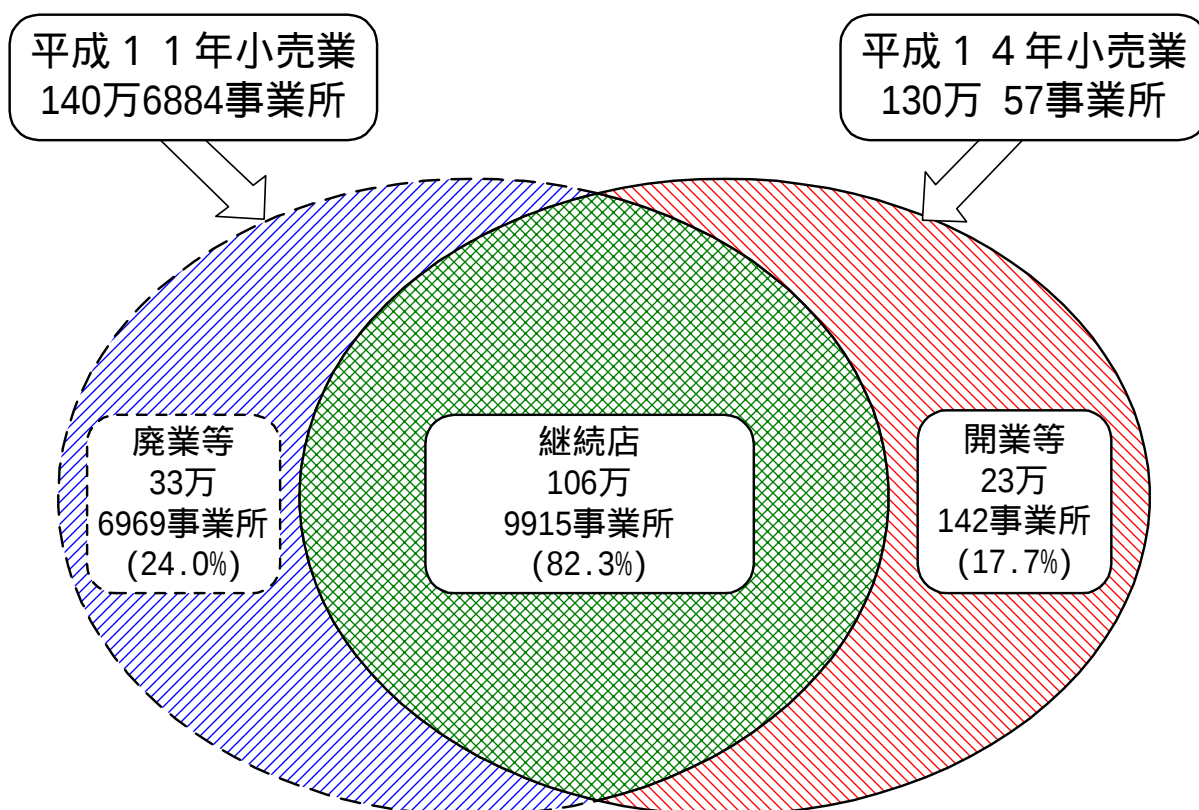


小売業：開業、廃業、継続別の状況

- 平成14年の5店中4店は「継続店」、平成11年にあった4店中1店は「廃業等」 -

平成14年調査における小売事業所数のうち、「継続店」^(注)は106万9915事業所となり、平成14年の小売事業所のうち82.3%の事業所が継続して営業を行っています。また、「開業等」^(注)は23万142事業所(平成14年小売事業所数に占める割合17.7%)、「廃業等」^(注)は33万6969事業所(平成11年小売事業所数に占める割合24.0%)と、「廃業等」の事業所数が「開業等」の事業所数を上回っています。

[小売業] 開業等、廃業等、継続店別事業所数
(平成11～14年、事業所数ベース)



開業等の割合 = 開業等の小売事業所数 / 平成14年小売事業所数

廃業等の割合 = 廃業等の小売事業所数 / 平成11年小売事業所数

継続店の割合 = 平成11、14年とも継続して営業している小売事業所数 / 平成14年小売事業所数

(注) 開業等 = 新規開設、小売業以外からの転業等。

廃業等 = 廃業、小売業以外への転業等。

継続店 = 平成11年、14年と継続して営業している小売事業所。

小売業：就業者規模別にみた開廃業・継続の状況

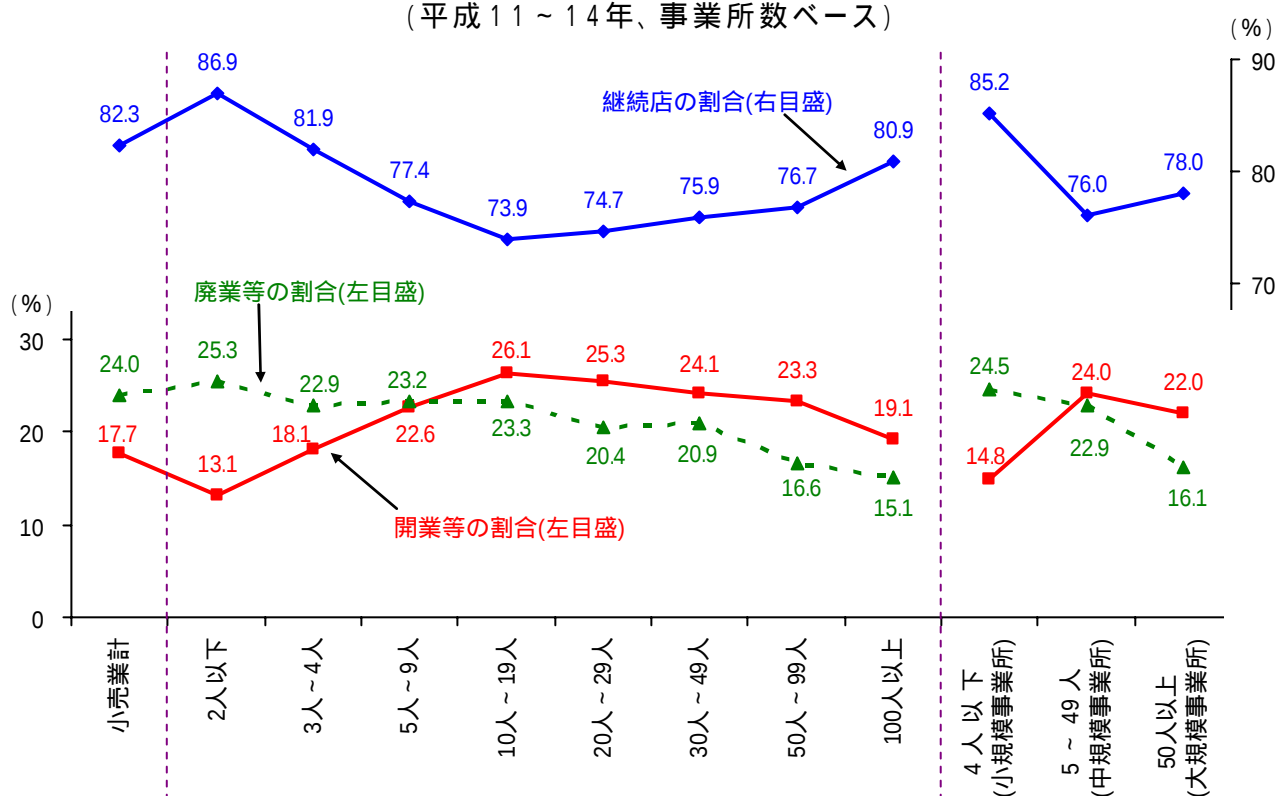
- 「継続店」の割合が高い大・小規模事業所、
「開業等」、「廃業等」の割合が高い中規模事業所 -

就業者規模別にみると、「開業等」の割合は10人～19人規模(開業等割合 26.1%)が最も高く、次いで20人～29人規模(同 25.3%)、30人～49人規模(同 24.1%)の順で、中規模事業所(5人～49人)で開業等の割合が高くなっています。

「廃業等」の割合は、就業者50人未満の小・中規模事業所で2割強となっており、なかでも2人以下規模では平成11年に営業していた事業所のうち4分の1が廃業しています。就業者50人以上の大規模事業所では、廃業等の割合が1割台にとどまっています。

「継続店」^(注)の割合は、開・廃業等が多い中規模事業所では7割台にとどまっていますが、就業者4人以下の小規模事業所、100人以上の大規模事業所ではともに8割を超えています。

[小売業] 就業者規模別にみた開業等、廃業等、継続店の割合
(平成11～14年、事業所数ベース)



(注)・規模移動による増加を含みます。

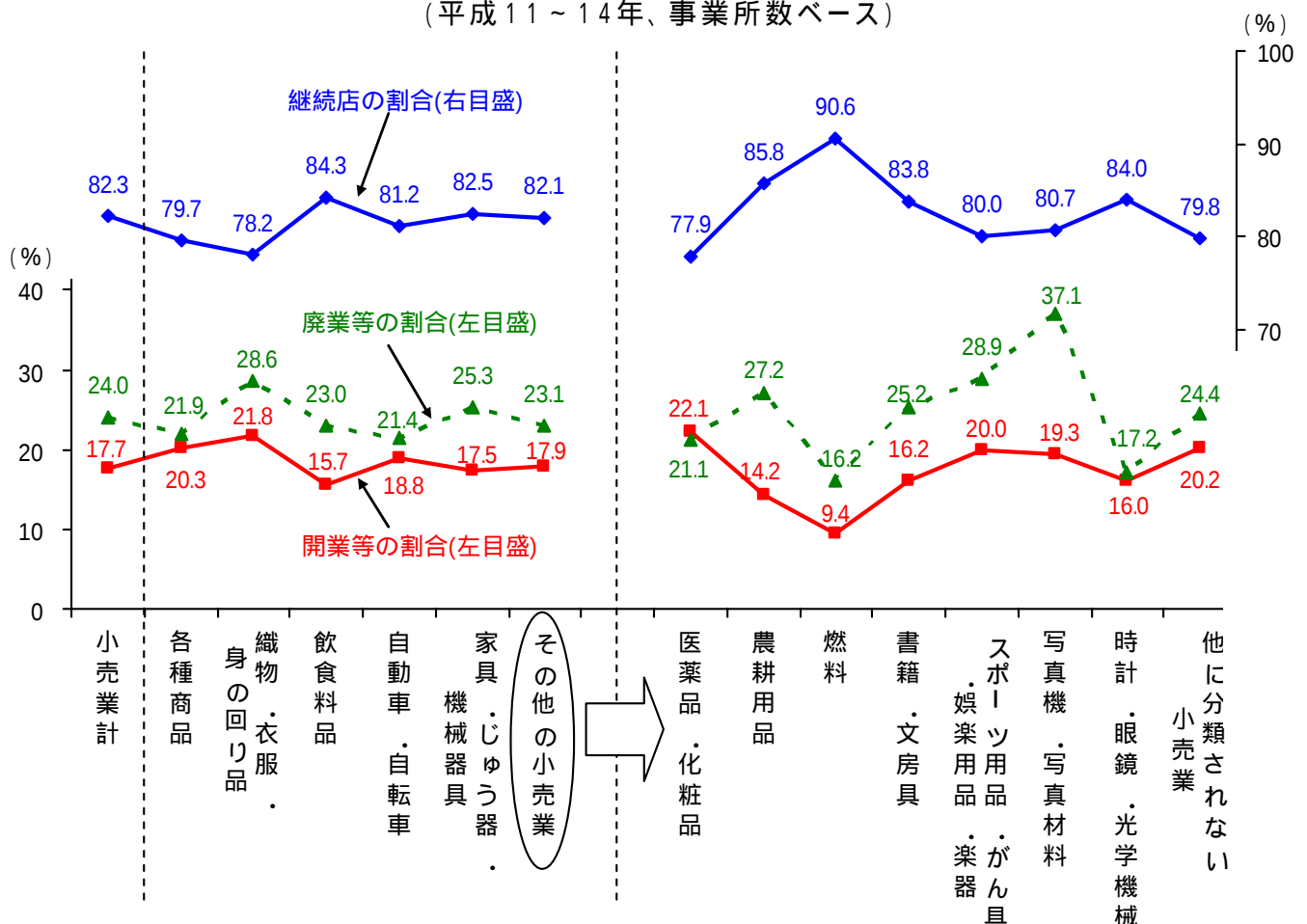
・「継続店」は、平成14年事業所数から開業等を差し引いて計算したものです。「継続店」では平成14年と11年で規模移動があるため、各就業者規模について平成11年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しません。

小売業：業種別にみた開廃業・継続の状況

- 「開業等」、「廃業等」の割合が高いのは、
「織物・衣服・身の回り品小売業」、「医薬品・化粧品小売業」 -

業種別にみると、「開業等」の割合が高いのはドラッグストアや調剤薬局の新設が寄与した「医薬品・化粧品小売業」をはじめ、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「各種商品小売業」等で、従来と異なる品揃えや価格設定など新たな業態による開業もあり、いずれも2割を超えています。「廃業等」の割合は、デジタルカメラの普及などから「写真機・写真材料小売業」が37%と高く、次いで「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」などが3割近い割合となっています。「継続店」の割合は、ガソリンスタンドが含まれる「燃料小売業」が9割と最も高く、次いで「農耕用品小売業」、「飲食料品小売業」などが高くなっています。なお、開業等の事業所数が廃業等の事業所数を上回っているのは、「医薬品・化粧品小売業」のみです。

【小売業】 業種別にみた開業等、廃業等、継続店の割合
(平成11～14年、事業所数ベース)



(注) 「継続店」は、平成14年事業所数から「開業等」を差し引いて計算したものです。「継続店」では平成14年と11年で業種移動があるため、各業種について平成11年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しません。

小売業：業態別にみた開業・廃業・継続の状況

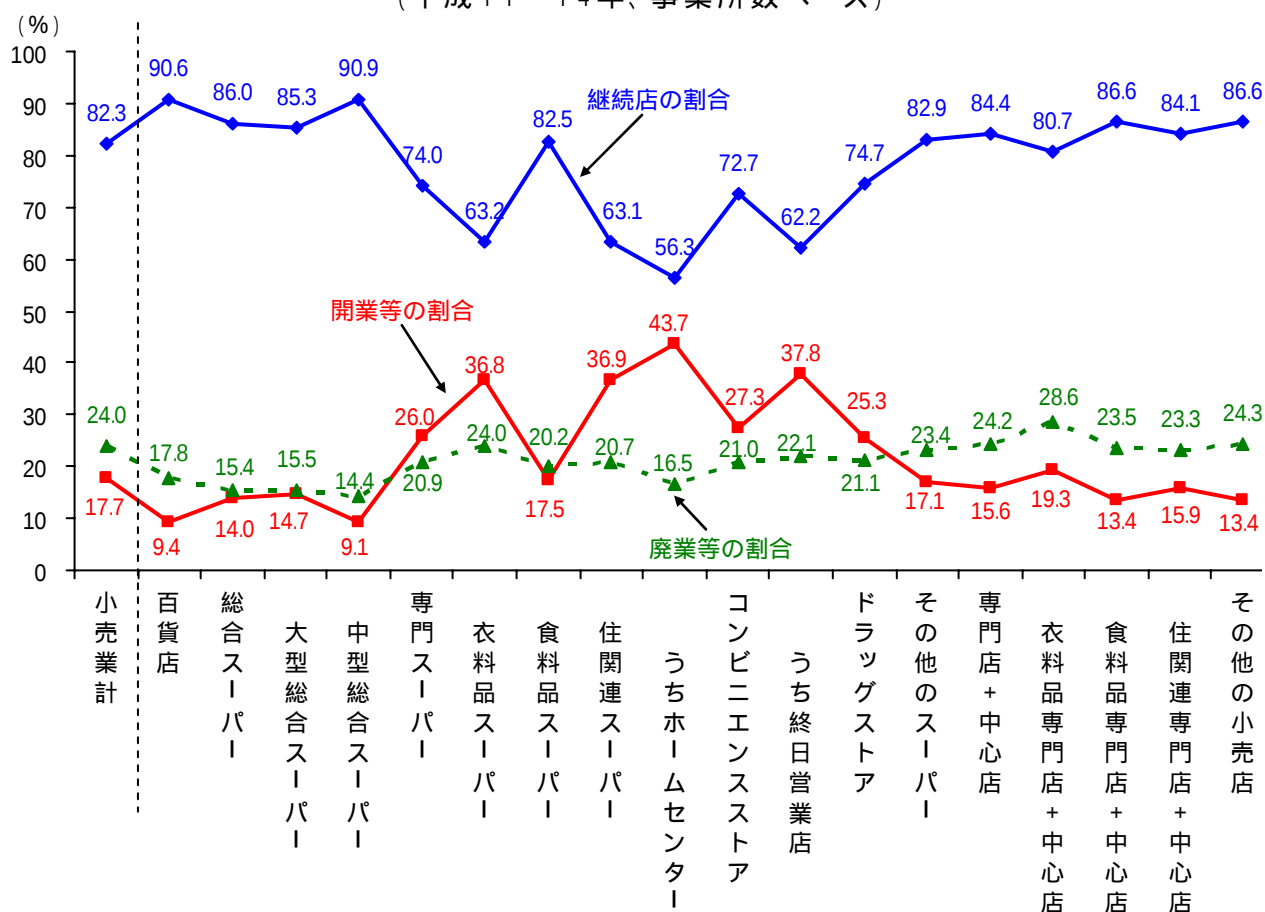
- 「開業等」の割合が高い

ホームセンター、24時間コンビニ、衣料品スーパー -

業態別にみると、「開業等」の割合が高いのは、「終日営業のコンビニエンスストア」、「ホームセンター」、ホームセンターを含む「住関連スーパー」、「衣料品スーパー」、「ドラッグストア」等となっています。これらの業態では「開業等」の割合が「廃業等」の割合を大きく上回っています。

事業所数の多い「専門店＋中心店」では、「継続店」の割合は他の業態と比較して高いものの、「廃業等」の割合が「開業等」の割合を上回り、厳しい状況にあります。

[小売業] 業態別にみた開業等、廃業等、継続店の割合
(平成11～14年、事業所数ベース)



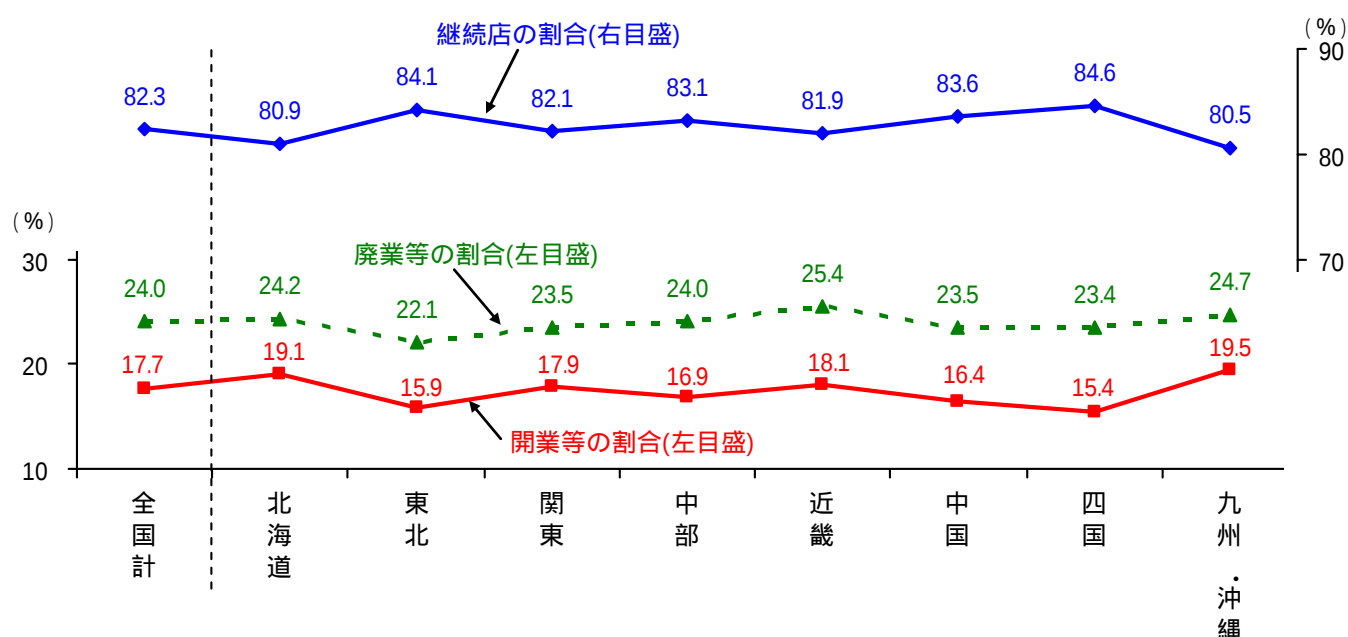
(注) 「継続店」は、平成14年事業所数から「開業等」を差し引いて計算したものです。「継続店」では平成14年と11年で業態移動があるため、各業態について平成11年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しません。

小売業：地域別にみた開廃業・継続の状況

- 全地域で「廃業等」の割合が「開業等」の割合を上回る -

地域別にみると、「開業等」の割合は、九州・沖縄、北海道がやや高く、「廃業等」の割合は近畿がやや高くなっていますが、いずれの地域も「廃業等」の割合が「開業等」の割合を上回っており、地域ごとの動きに大きな差はみられません。

[小売業] 地域別にみた開業等、廃業等、継続店の割合
(平成11～14年、事業所数ベース)



[小売業] 地域別にみた開業等、廃業等、継続店の事業所数とその割合
(平成11～14年、事業所数ベース)

地域別	平成11年	平成14年	開業等		継続店		廃業等	
			事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%) (対H11)
全国計	1,406,884	1,300,057	230,142	17.7	1,069,915	82.3	336,969	24.0
北海道	54,396	51,007	9,750	19.1	41,257	80.9	13,139	24.2
東北	122,629	113,511	18,017	15.9	95,494	84.1	27,135	22.1
関東	488,899	455,432	81,489	17.9	373,943	82.1	114,956	23.5
中部	152,470	139,446	23,559	16.9	115,887	83.1	36,583	24.0
近畿	245,497	223,533	40,486	18.1	183,047	81.9	62,450	25.4
中国	97,372	89,065	14,587	16.4	74,478	83.6	22,894	23.5
四国	59,421	53,818	8,307	15.4	45,511	84.6	13,910	23.4
九州・沖縄	186,200	174,245	33,947	19.5	140,298	80.5	45,902	24.7

小売業：継続店の状況

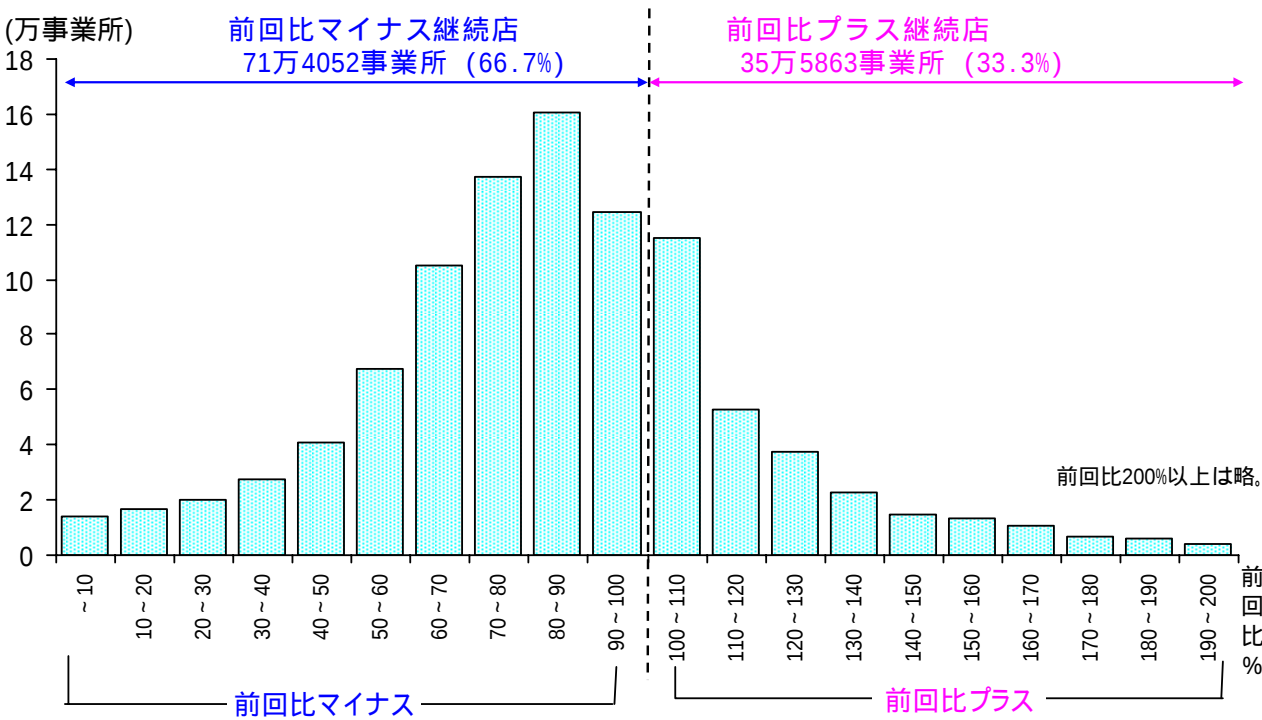
- 「継続店」のうち2 / 3が販売額減少 -

平成14年の小売事業所数は、130万57事業所、このうち「継続店」は106万9915事業所となり、小売業全体の80%強と大多数を占めています。

この「継続店」の年間商品販売額を前回比でみると、66.7%の「継続店」で販売額が前回を下回り、約2 / 3の「継続店」で売上が減少したと実感しているものと思われます。

また、27%の「継続店」が前回比▲30%以下の減少、14%の「継続店」が前回比30%以上の増加となるなど、平均値(集計値)の前回比▲6.1%ではみられないダイナミックな変動をしていることがわかります。

[小売業] 「継続店」の年間商品販売額前回比分布
(平成11～14年、事業所数ベース)



[小売業] 「継続店」の年間商品販売額前回比の状況
(平成11～14年)

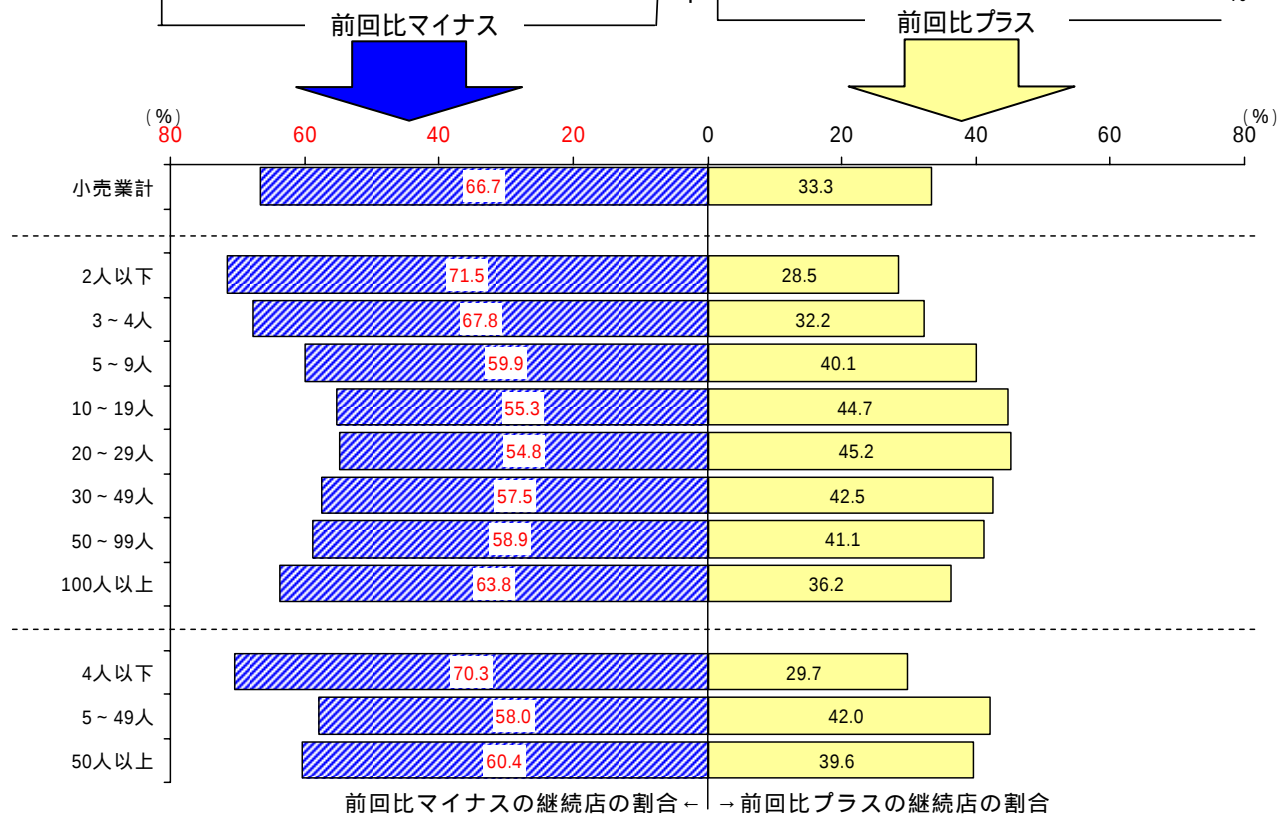
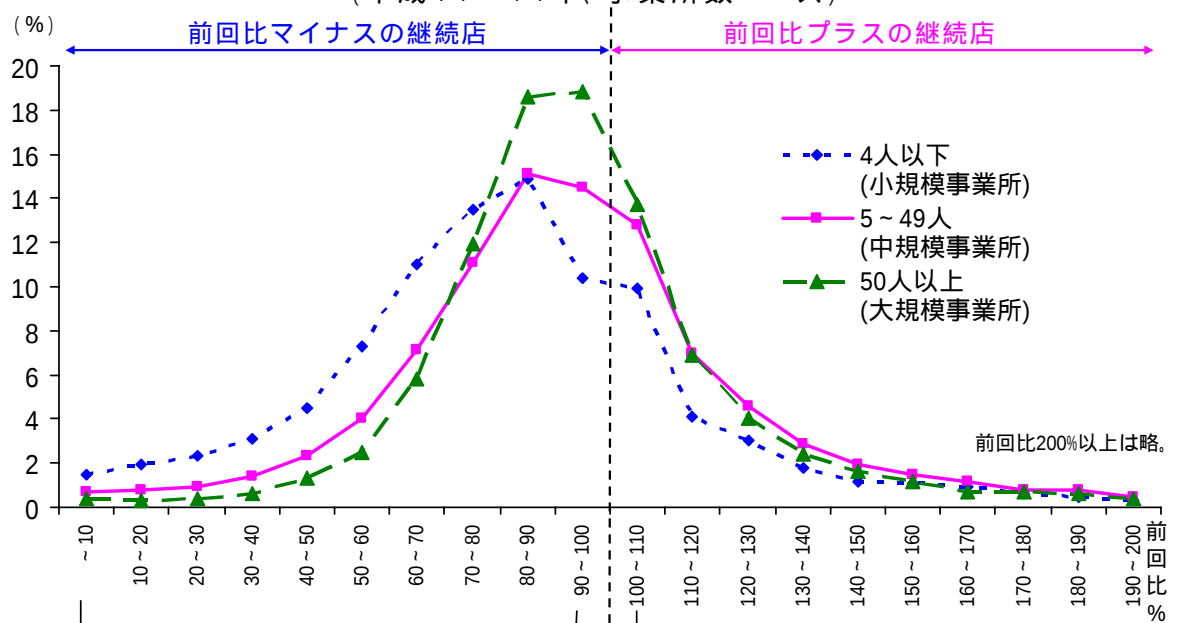
	事業所数	
		構成比(%)
継続店数	1,069,915	100.0
前回はプラス継続店	355,863	33.3
うち + 30%以上	150,779	14.1
前回はマイナス継続店	714,052	66.7
うち ▲ 30%以上	291,725	27.3

小売業：就業者規模別にみた継続店の状況

- 中規模継続店で高い前回比プラス割合 -

就業者規模別にみると、小規模(4人以下規模)継続店では約7割が販売額前回比でマイナス、中規模(5～49人規模)、大規模(50人以上規模)継続店では約6割が販売額前回比マイナスとなっています。また、中規模継続店では販売額前回比プラスの事業所が比較的高い割合となっています。

[小売業] 「継続店」の就業者規模別年間商品販売額前回比分布
(平成11～14年、事業所数ベース)



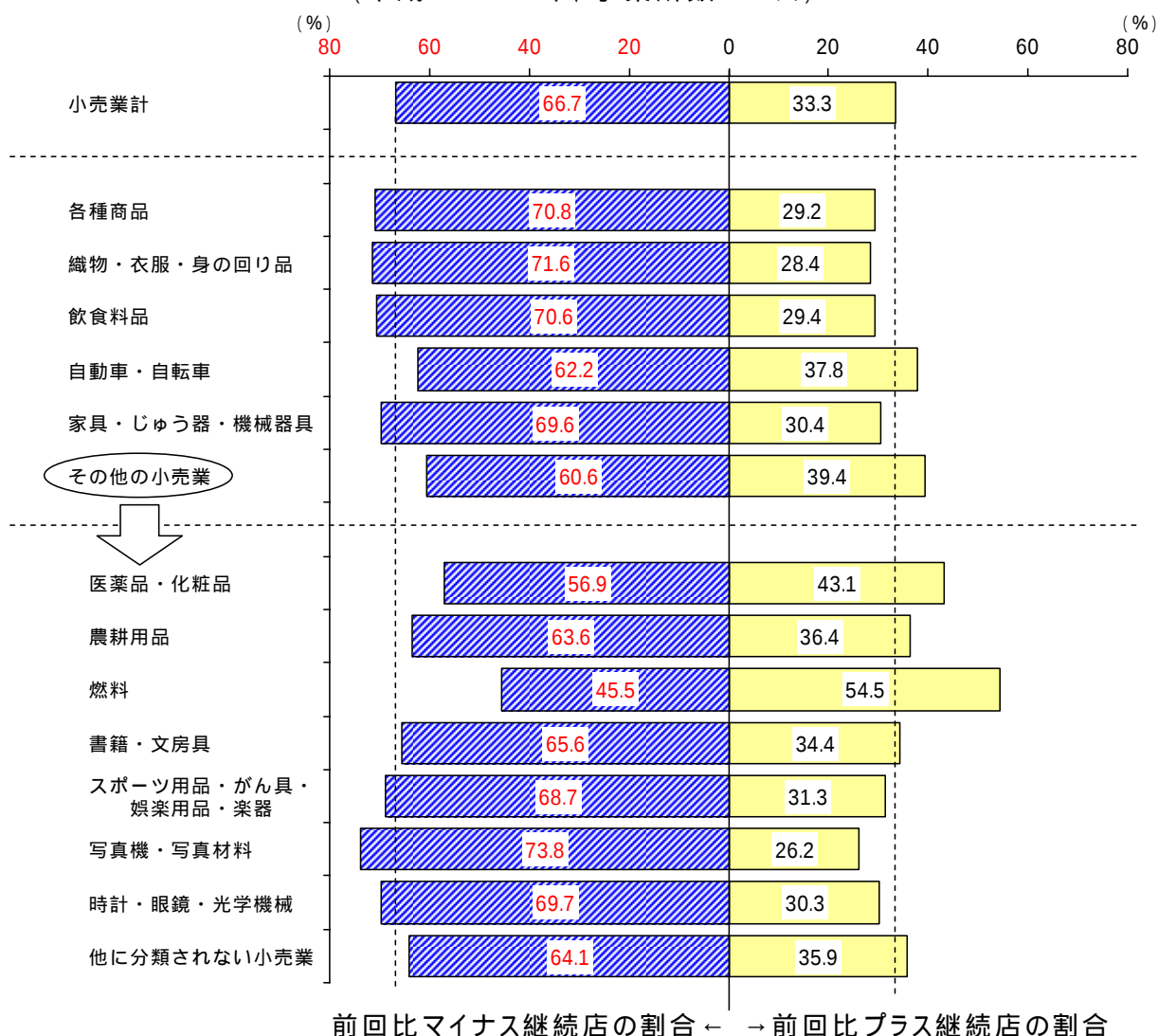
小売業：業種別にみた継続店の状況

- 「燃料」、「医薬品・化粧品」、「自動車・自転車」で高い

継続店前回比プラスの割合 -

業種別に販売額前回比分布をみると、「その他の小売業」、「自動車・自転車小売業」において前回比プラスとなった継続店の割合が多くなっています。「その他の小売業」のうち「燃料小売業」では、54.5%の継続店が販売額前回比増となっていますが、これはガソリンスタンドでのガソリン価格の上昇によるもの、また、ドラッグストアが含まれる「医薬品・化粧品小売業」でプラスとなった継続店の割合が高くなっています。事業所数の多い「飲食料品小売業」では、「酒小売業」、「米穀類小売業」において8割以上の継続店が前回は下回ったのに対し、コンビニエンスストアの含まれる「その他の飲食料品小売業」では、小売業平均を上回っています。

[小売業] 「継続店」の業種別年間商品販売額前回比プラス・マイナスの割合
(平成11～14年、事業所数ベース)

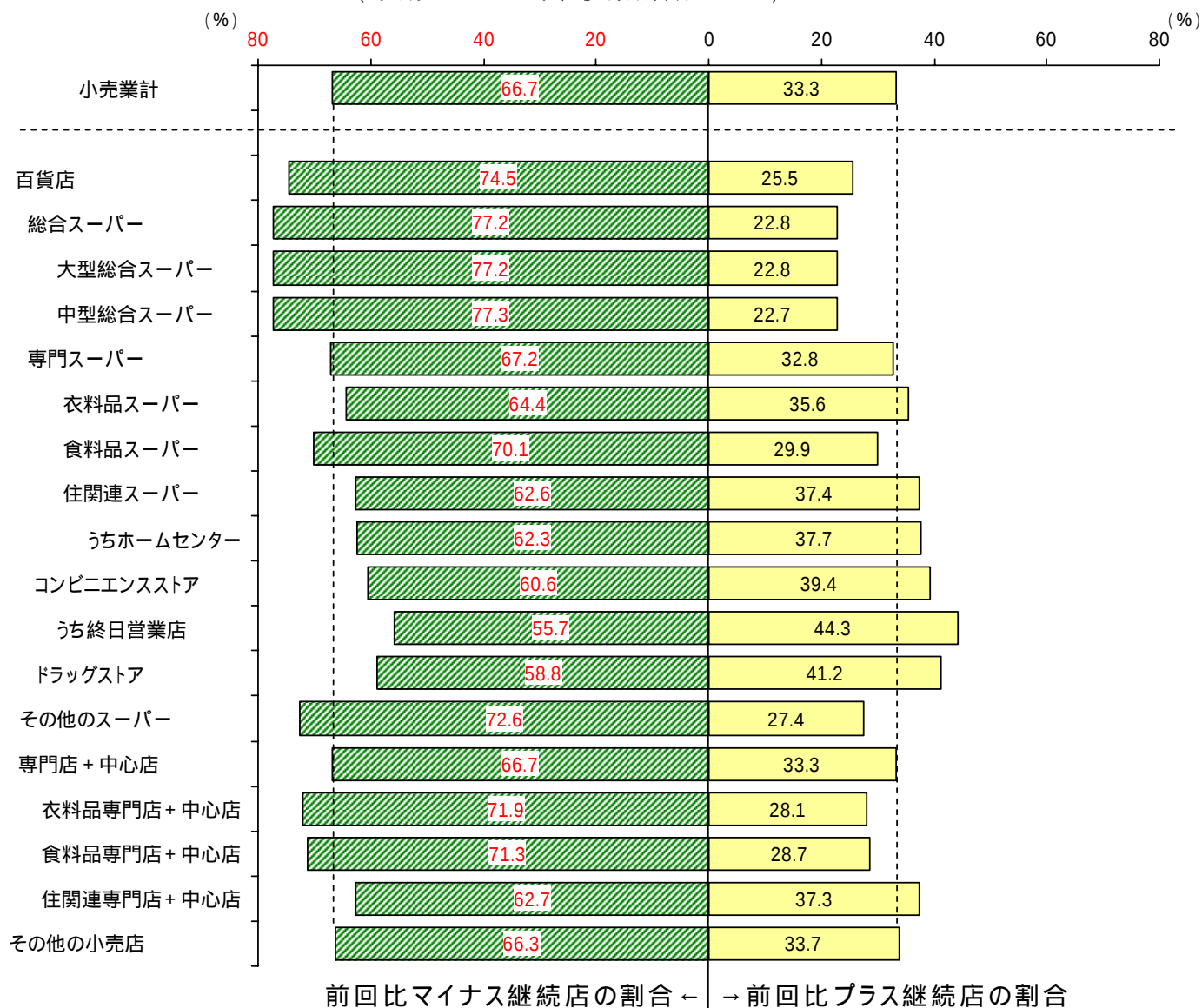


小売業：業態別にみた継続店の状況（１）

- 前回比プラス事業所の割合が高い、24時間コンビニ、ドラッグストア -

業態別に継続店の販売額前回比をプラスとマイナスの2つに分けてみると、百貨店、総合スーパー、専門スーパー（食料品）、その他のスーパー、専門店＋中心店（衣料品、食料品）では小売業平均を下回っているものの、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ホームセンターなどでは小売業平均を上回っています。

〔小売業〕「継続店」の業態別年間商品販売額前回比プラス・マイナスの割合
（平成11～14年、事業所数ベース）

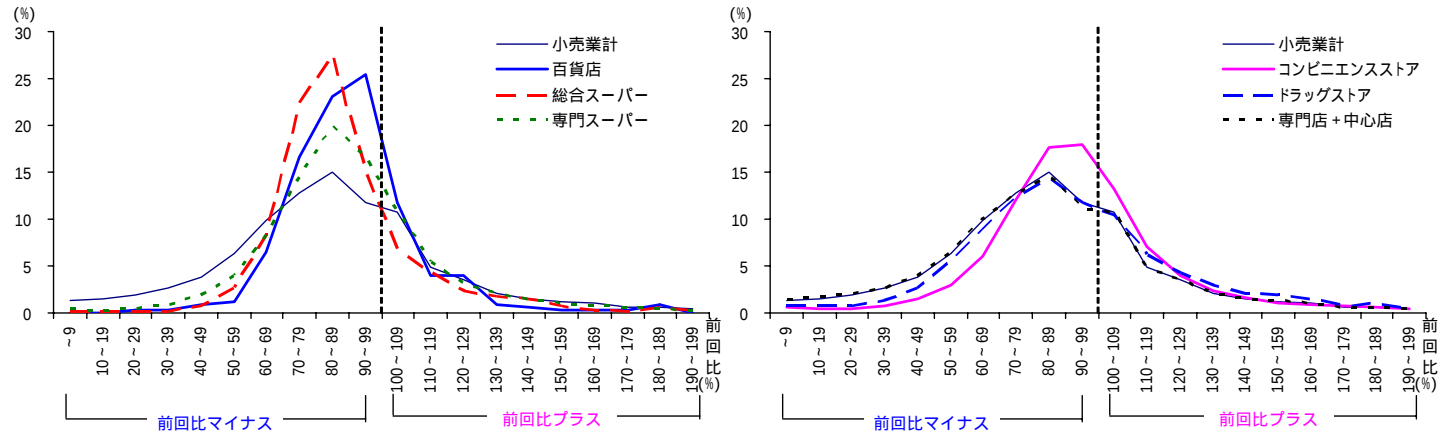


小売業：業態別にみた継続店の状況（２）

- 鋭角な分布形状の百貨店、総合スーパー、
平坦な分布形状のコンビニ、ドラッグストア、専門店＋中心店 -

業態別に継続店の販売額前回比の分布をみると、百貨店、総合スーパーでは前年比分布の形状は鋭角な形状、コンビニエンスストア、ドラッグストア、専門店＋中心店は前年比分布の形状は平坦な形状となっています。これは、前者では大型店が多く販売額も大きいため、前年比が大きく変動する事業所の割合が少なく集中しているのに対し、後者は中型店・小型店が多く、大型店に比べ散らばっていることなどによります。

[小売業] 「継続店」の業態別年間商品販売額前回比分布
(平成11～14年、事業所数ベース)



(注) 前年比 200%以上は表示を省略しています。

[小売業] 「継続店」の業態別年間商品販売額前回比分布状況
(平成11 - 14年、事業所数ベース)

業 態	合 計 (継続店)	前回比プラス事業所		前回比マイナス事業所		構成比 (%)	前回比プラス事業所		前回比マイナス事業所	
		うち前回比 30%以上	うち前回比 ▲30%以上	うち前回比 30%以上	うち前回比 ▲30%以上		うち前回比 30%以上	うち前回比 ▲30%以上	うち前回比 30%以上	うち前回比 ▲30%以上
小売業計	1,069,915	355,863	150,779	714,052	291,725	100.0	33.3	14.1	66.7	27.3
百貨店	325	83	19	242	30	100.0	25.5	5.8	74.5	9.2
総合スーパー	1,434	327	135	1,107	175	100.0	22.8	9.4	77.2	12.2
大型総合スーパー	1,284	293	117	991	161	100.0	22.8	9.1	77.2	12.5
中型総合スーパー	150	34	18	116	14	100.0	22.7	12.0	77.3	9.3
専門スーパー	25,274	8,279	3,370	16,995	4,084	100.0	32.8	13.3	67.2	16.2
衣料品スーパー	4,564	1,625	795	2,939	839	100.0	35.6	17.4	64.4	18.4
食料品スーパー	14,422	4,307	1,542	10,115	2,091	100.0	29.9	10.7	70.1	14.5
住関連スーパー	9,374	3,510	1,506	5,864	1,627	100.0	37.4	16.1	62.6	17.4
うちホームセンター	3,086	1,163	473	1,923	473	100.0	37.7	15.3	62.3	15.3
コンビニエンスストア	30,983	12,197	4,681	18,786	3,976	100.0	39.4	15.1	60.6	12.8
うち終日営業店	22,649	10,039	3,844	12,610	2,301	100.0	44.3	17.0	55.7	10.2
ドラッグストア	11,899	4,902	2,412	6,997	2,439	100.0	41.2	20.3	58.8	20.5
その他のスーパー	51,706	14,189	5,913	37,517	12,843	100.0	27.4	11.4	72.6	24.8
専門店＋中心店	943,423	314,122	133,509	629,301	267,260	100.0	33.3	14.2	66.7	28.3
衣料品専門店＋中心店	135,244	38,042	16,575	97,202	44,622	100.0	28.1	12.3	71.9	33.0
食料品専門店＋中心店	293,344	84,252	36,417	209,092	87,749	100.0	28.7	12.4	71.3	29.9
住関連専門店＋中心店	514,835	191,828	80,517	323,007	134,889	100.0	37.3	15.6	62.7	26.2
その他の小売店	1,785	601	267	1,184	445	100.0	33.7	15.0	66.3	24.9

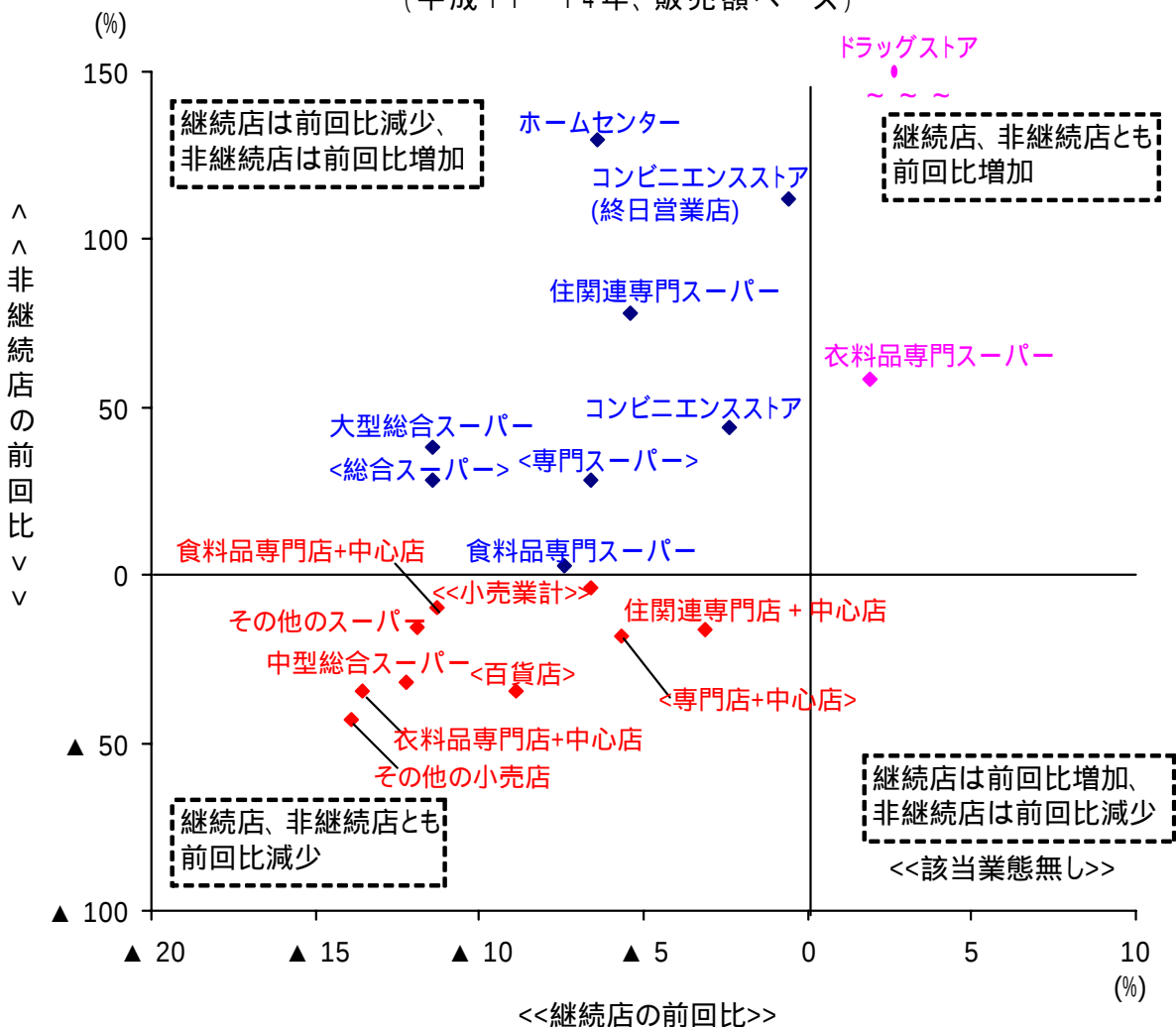
小売業：業態別にみた継続店・非継続店別の前回比 [販売額ベース]

- 「継続店」、「非継続店」とも増加したのは、
ドラッグストア、衣料品専門スーパー -

販売額の前回比を「継続店」と「非継続店」別にみると^(注)、「継続店」、「非継続店」とも前回比が増加したのはドラッグストアと衣料品専門スーパーの2業態となっています。

ホームセンター、終日営業のコンビニエンスストア、住関連専門スーパー等は、「継続店」では前回比で減少しているものの、「非継続店」では開業等が廃業を上回ることにより増加しています。専門店+中心店、中型総合スーパー、その他の小売店、その他のスーパー等では、「継続店」、「非継続店」ともに減少となっています。

[小売業] 業態別年間商品販売額の「継続店」、「非継続店」別前回比
(平成11～14年、販売額ベース)



(注) 「継続店」 = 平成11年、14年とも営業している小売店(同一業態のみ)
「非継続店」 = 「新規開設」、「廃業」、「小売業以外への転業」、「業態移動」の合計

小売業：業態別にみた開廃業・継続店の前回比寄与度 [販売額ベース]

- 「継続店」プラス寄与は衣料品専門スーパー、ドラッグストアのみ -

販売額の前回比に対する寄与度を金額ベースで見ると、百貨店、その他のスーパー、専門店 + 中心店、その他の小売店では「廃業等」の寄与が「開業等」の寄与を上回り、前回比に対してマイナス寄与となっていますが、大型総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアにおいては「開業等」が「廃業等」を上回っており、前回比に対してプラス寄与となっています。なお、「継続店」がプラス寄与となっているのは、衣料品専門スーパーとドラッグストアの2業態のみです。

また、事業所数と同様にドラッグストア、ホームセンターでは「業態移動」の寄与も大きく、特にドラッグストアではプラス寄与のほぼ半分を占めています。

[小売業] 業態別年間商品販売額の前回比寄与度
(平成11～14年、販売額ベース)

